

平成16年 2月期 決算短信 (連結)

平成16年 4月27日

上場会社名 株式会社 歌舞伎座
 コード番号 9661
 (URL http://www.kabuki-za.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 池田 喜実

氏名 大谷 信義
 TEL (03) 3541 - 5572

決算取締役会開催日 平成16年 4月27日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 2月期の連結業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	2,716	0.3	479	1.3	460	3.4
15年 2月期	2,724	2.2	473	7.9	445	7.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	280	17.0	23.64	-	5.9	5.5	17.0
15年 2月期	239	25.7	21.78	-	5.3	5.2	16.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 2月期 - 百万円 15年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 2月期 11,040,708株 15年 2月期 11,009,463株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	8,452	4,918	58.2	444.80
15年 2月期	8,320	4,547	54.7	413.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 2月期 11,056,856株 15年 2月期 11,007,521株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	345	167	3	865
15年 2月期	423	6	541	690

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,391	261	150
通期	2,759	498	281

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円41銭

(注) 上記金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社である歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としております。なお、非連結子会社である(株)戎橋劇場は現在営業を停止しております。

当グループの当該事業における位置付けは以下の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸しております。劇場については松竹(株)及び歌舞伎座事業(株)に賃貸し、松竹(株)が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業(株)は場内の食堂・売店の経営を行っております。なお、劇場の敷地については松竹(株)より賃借しております。

また、歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

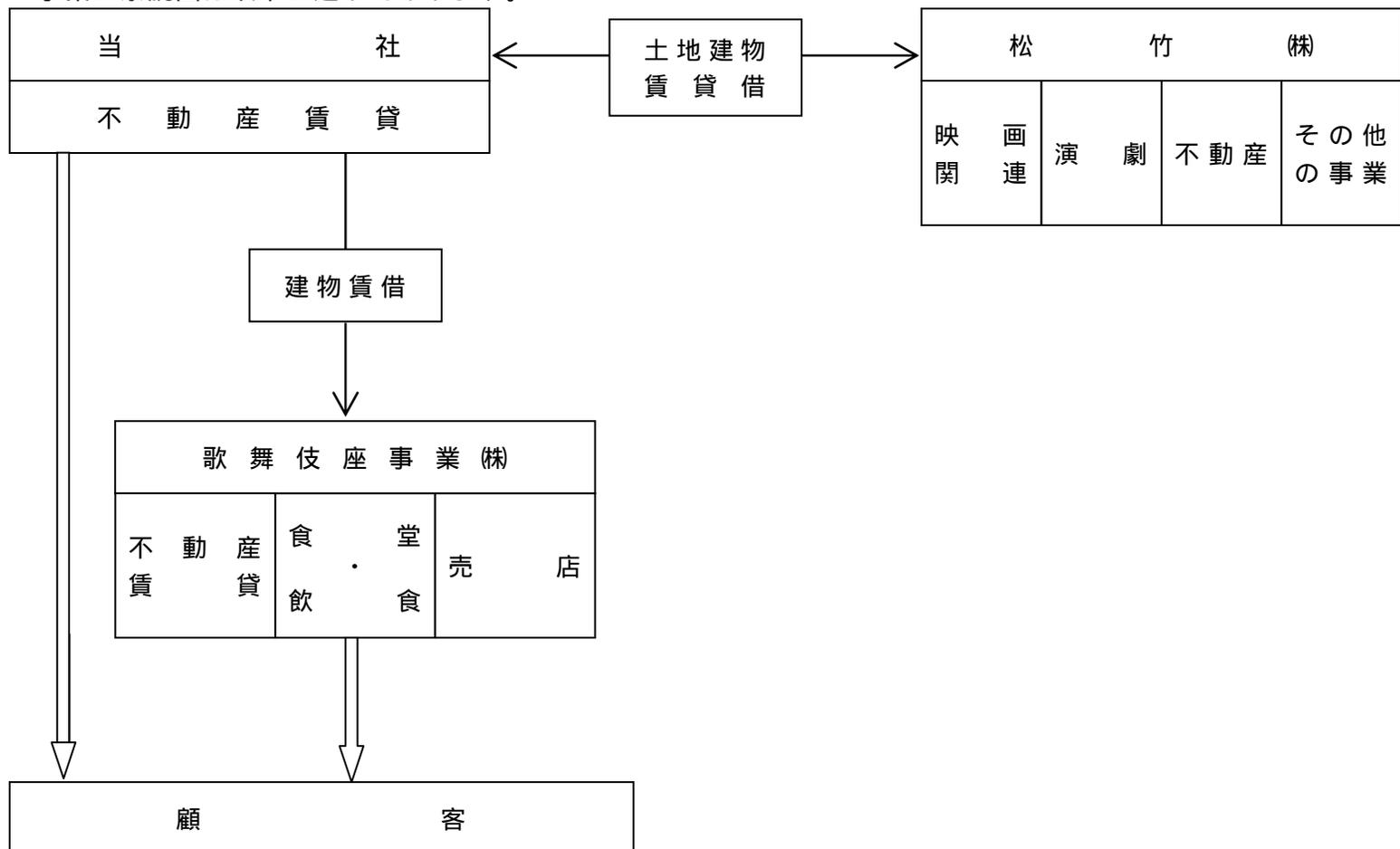
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内外において食堂、飲食店の経営をしております。

(3) 売店事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内で土産物などの売店を経営しております。

事業の系統図は以下の通りであります。



関係会社は以下の通りであります。

連結子会社	歌舞伎座事業(株)
その他の関係会社	松竹(株)

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客さまに安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、各社テナントの皆さまには最適環境をサービスすることで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆さまの信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては安定配当の維持、継続を基本方針とすると共に、経営基盤の強化、充実のため内部留保にも努めてまいります。なお、内部留保につきましては今後の設備投資等に充当し、なお一層経営基盤の強化、充実を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

不動産賃貸業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況にありますが、このような状況の中、劇場歌舞伎座は戦後の再建後約50年を経過し、将来予想されます劇場再開問題を視野に入れながら、次のことに取り組む所存であります。

- 1、劇場建物については、従来同様、諸設備の改善工事、耐震対策工事等、安全で快適な劇場設備の維持に一層の努力をいたします。
- 2、テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
- 3、諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。
- 4、将来、劇場の再開が実現の方向に進んだ場合、地域自治体とも十分協議の上、歌舞伎の殿堂に相応しい建築計画を策定していく所存であります。

食堂・飲食事業につきましては、食堂利用から客席での折詰弁当へと劇場内での飲食事情の変化が顕著になっており、全体では厳しい状況になると予測されますが、劇場内売上の減少を補強すべく、昨年より取り組んでまいりました外商を、組織の見直しも含め強化し、本格的に進めてまいります。

売店事業につきましては、昨年の売場改装工事によるリニューアル効果は続いておりますが、今後も定期的に外部の専門家や現場販売員でのプロジェクトチームによる商品開発、ディスプレイ、販売方法等、よりお客様の側に立ったきめ細かい売場づくりを目指します。また江戸職人シリーズなど「歌舞伎座ならではの」の本物志向と実演販売の充実で、売店のコンセプトである芝居だけでなく、幕間も楽しめる歌舞伎座独自の「お祭り広場」を展開し、増収増益を図っていく所存であります。

また、食堂・飲食事業、売店事業ともに、情報収集やIT等宣伝媒体を充実し、歌舞伎座独自の江戸芝居弁当や話題性のある商品開発など、本家本元としての「歌舞伎座ブランド」全面に打出したマーケティング活動を強化し、営業部全体での相乗効果を高め、売上拡大を図る所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、創業以来、激変する経営環境のもとで、健全性を確保しつつ迅速な経営判断を推進しており、コーポレート・ガバナンスにつきましては、「適法性の確保と効率性の確保に積極的に取り組むことにより企業価値を継続的に高める」ことを基本的な方針とし、これを経営上の最も重要な課題のひとつとして認識しております。

具体的な施策としては、取締役会を定期および必要に応じて適宜開催することにより、迅速な意思決定と効率的で合理的な経営判断を実施すると同時に、自主的な監査機能の充実を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は全員社外監査役により構成され、取締役会および重要な会議にはすべて出席して取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

なお、株主重視に加え、関係会社との緊密な連携強化等を図る一方、弁護士や会計監査人等の状況は、公正で適法な企業活動に資するため、法務面については複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜必要な助言・指導を得ており、また、会計監査については、必要な監査を受けるとともに、監査役は会計監査人と常に連携を図り監査の質の向上に努めております。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位を引下げるとは、当社の株式の流動性を向上させ、個人投資者層の拡大にもつながり、ひいては株式市場の流動性・安定性向上に寄与しうる有用な施策と認識しております。

投資単位引下げにつきましては、今後の業績、市況および現在の株主優待制度等を考慮し、これに必要な費用並びにその効果等を慎重に検討していく所存であります。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当連結会計期間のわが国経済は、輸出の増加や企業収益が一部改善されてきたことなどから設備投資の面で景気持ち直しの傾向が見られたものの、雇用情勢不安や社会保障費の負担増などで個人消費は伸び悩み、また、イラク戦争後の世界経済の先行き不透明感も加わり依然として厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中にあって、売上高は2,716,133千円(前期比0.3%減)、営業利益は479,851千円(前期比1.3%増)、経常利益は460,435千円(前期比3.4%増)、当期純利益は、関係会社株式売却損等の特別損失が当期なかったこと等により280,616千円(前期比17.0%増)となりました。

これを事業の種類別に見ますと、不動産賃貸事業につきましては、新規取得の不動産の稼働等があり、売上高は1,074,648千円(前期比0.7%増)となり、営業利益については752,432千円(前期比0.0%増)となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業につきましては、10月平成中村座、正月浅草公会堂等の外部での販売に努めたものの、劇場内における飲食事情の変化による食堂利用の減少により、食堂・飲食事業の売上高については928,203千円(前期比1.8%減)、売店事業の売上高については713,281千円(前期比0.2%増)となり、営業利益につきましては、それぞれ38,896千円(前期比9.9%減)と58,984千円(前期比10.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の返済等による支出等の減少、自己株式の処分があり、前連結会計年度末に比べ174,670千円増加し、当連結会計年度末には865,181千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、345,276千円となり、前期との比較では78,237千円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、167,185千円となり、前期との比較では173,982千円投資額が増加し、資金が減少いたしました。これは主に前連結会計年度において投資有価証券の売却による収入があったことの影響によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3,421千円となり、前期との比較では537,726千円支出が減少し、資金が増加いたしました。これは主に借入金の返済による支出が減少したことと、当連結会計年度において自己株式の処分による収入があったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、株価や設備投資に明るい兆しが見えはじめたものの、依然として個人消費の面で不安定要因があり、また国外においてはイラク戦争後の処理問題等を背景に世界経済や為替市場で不透明な要因があり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されますが、売上高については2,759百万円(前期比1.6%増)、経常利益は498百万円(前期比8.2%増)、当期純利益については281百万円(前期比0.1%増)を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	818,857	9.8	974,761	11.5	155,903
現金及び預金	708,510		865,181		156,670
売掛金	61,144		63,579		2,435
たな卸資産	13,364		12,264		1,099
繰延税金資産	20,350		19,449		901
その他	15,634		14,453		1,181
貸倒引当金	147		167		20
固定資産	7,501,845	90.2	7,478,068	88.5	23,776
有形固定資産	4,393,502	52.8	4,384,444	51.9	9,057
建物及び構築物	1,694,060		1,631,166		62,894
機械装置及び車両	134,450		142,890		8,439
器具及び備品	69,751		65,356		4,395
土地	2,495,239		2,545,031		49,792
無形固定資産	96,355	1.2	97,335	1.2	979
借地権	93,771		93,771		-
商標権	465		411		53
ソフトウェア	-		918		918
電話加入権	2,118		2,233		115
投資その他の資産	3,011,987	36.2	2,996,288	35.4	15,698
投資有価証券	2,983,849		2,967,177		16,671
長期前払費用	4,705		4,274		431
その他	23,432		24,836		1,404
資産合計	8,320,702	100.0	8,452,829	100.0	132,126

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,695,270	20.4	1,276,242	15.1	419,027
買掛金	107,603		111,077		3,473
短期借入金	720,000		770,000		50,000
一年以内返済予定長期借入金	575,720		128,850		446,870
未払金	51,872		57,953		6,081
未払費用	7,647		8,902		1,254
未払法人税等	132,002		107,472		24,530
未払消費税等	25,903		19,540		6,363
前受金	32,469		27,700		4,768
賞与引当金	23,955		23,265		690
その他	18,095		21,481		3,385
固定負債	2,077,708	24.9	2,258,487	26.7	180,779
長期借入金	261,330		522,480		261,150
繰延税金負債	613,640		586,131		27,508
退職給付引当金	186,325		186,248		76
預り保証金	1,016,412		963,627		52,784
負債合計	3,772,978	45.3	3,534,730	41.8	238,248
(少数株主持分)	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	568,500	6.8	568,500	6.7	-
資本剰余金	699,692	8.4	705,358	8.3	5,665
利益剰余金	3,619,225	43.5	3,825,984	45.3	206,759
その他有価証券評価差額金	47,839	0.5	58,866	0.7	11,026
自己株式	291,854	3.5	122,877	1.4	168,977
資本合計	4,547,724	54.7	4,918,099	58.2	370,375
負債・少数株主持分 及び資本合計	8,320,702	100.0	8,452,829	100.0	132,126

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	2,724,744	100.0	2,716,133	100.0	8,611
売 上 原 価	1,861,949	68.3	1,842,091	67.8	19,857
売 上 総 利 益	862,795	31.7	874,042	32.2	11,246
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	389,150	14.3	394,190	14.5	5,040
営 業 利 益	473,645	17.4	479,851	17.7	6,205
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	167		91		76
受 取 配 当 金	2,933		2,785		147
劇 場 設 備 工 事 分 担 金	5,250		11,325		6,075
雑 収 入	9,184		5,448		3,735
計	17,535	0.6	19,652	0.7	2,116
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	29,574		25,911		3,663
有 形 固 定 資 産 除 却 損	5,072		3,905		1,167
有 形 固 定 資 産 解 体 撤 去 費	10,010		7,207		2,803
雑 損 失	1,178		2,043		865
計	45,835	1.7	39,067	1.4	6,768
経 常 利 益	445,345	16.3	460,435	17.0	15,090
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,481		-		4,481
関 係 会 社 株 式 売 却 損	16,790		-		16,790
計	21,272	0.8	-	-	21,272
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	424,072	15.5	460,435	17.0	36,362
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	177,206	6.5	200,781	7.4	23,575
法 人 税 等 調 整 額	7,102	0.2	20,962	0.7	28,064
当 期 純 利 益	239,764	8.8	280,616	10.3	40,852

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		比 較 増 減 金 額
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日 金 額	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	652,174	699,692	47,518
資本剰余金増加高	47,518	5,665	41,853
自己株式処分差益	47,518	5,665	41,853
資本剰余金期末残高	699,692	705,358	5,665
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	3,452,709	3,619,225	166,516
利益剰余金増加高	239,764	280,616	40,852
当期純利益	239,764	280,616	40,852
利益剰余金減少高	73,248	73,857	609
配当金	55,098	55,037	60
役員賞与	18,150	18,820	670
(うち監査役賞与)	(2,100)	(2,100)	(-)
利益剰余金期末残高	3,619,225	3,825,984	206,759

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較 増 減
		自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		424,072	460,435	36,362
減価償却費		176,585	170,361	6,223
貸倒引当金の増減額		66	20	86
賞与引当金の減少額		947	690	257
退職給付引当金の増減額		1,714	76	1,791
受取利息及び受取配当金		3,101	2,877	223
支払利息		29,574	25,911	3,663
有形固定資産除却損		5,072	3,905	1,167
有形固定資産解体撤去費		10,010	7,207	2,803
投資有価証券評価損		4,481	-	4,481
関係会社株式売却損		16,790	-	16,790
売上債権の増減額		5,134	2,435	7,569
たな卸資産の減少額		1,603	1,099	504
仕入債務の増減額		4,448	3,473	7,922
預り保証金の減少額		29,289	52,784	23,495
未払消費税等の増減額		14,916	6,363	21,280
役員賞与の支払額		18,150	18,820	670
その他		15,663	15,033	30,696
小 計		618,290	603,398	14,891
利息及び配当金の受取額		3,101	2,877	223
利息の支払額		29,395	23,486	5,908
法人税等の支払額		168,481	237,512	69,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		423,514	345,276	78,237
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		72,005	-	72,005
定期預金の払戻による収入		90,006	18,000	72,006
貸付の回収による収入		735	420	315
有形固定資産の取得による支出		163,849	175,439	11,589
有形固定資産の売却による収入		3,943	-	3,943
有形固定資産解体撤去による支出		9,230	7,831	1,398
無形固定資産の取得による支出		-	1,065	1,065
投資有価証券の取得による支出		42,106	-	42,106
投資有価証券の売却による収入		201,645	-	201,645
長期積立保険による収入		7,564	-	7,564
長期積立保険による支出		9,906	1,268	8,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,797	167,185	173,982
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		300,000	-	300,000
長期借入金の返済による支出		135,720	135,720	-
自己株式の売却による収入		89,085	221,620	132,535
自己株式の取得による支出		141,630	34,720	106,909
配当金の支払額		54,222	54,087	134
その他		1,339	512	1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		541,148	3,421	537,726
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		110,836	174,670	285,506
現金及び現金同等物の期首残高		801,347	690,510	110,836
現金及び現金同等物の期末残高		690,510	865,181	174,670

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

歌舞伎座事業(株)

(2) 非連結子会社

(株)戎橋劇場

(3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由

非連結子会社(株)戎橋劇場は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)戎橋劇場については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、非連結子会社(株)戎橋劇場に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの……連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なおこの変更による影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,812,300千円	3,943,799千円
2. 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
投資有価証券のうち関係会社株式	1,796,113千円	1,769,482千円
(2) 担保付債務		
短期借入金	720,000千円	770,000千円
一年以内返済予定長期借入金	575,720千円	128,850千円
長期借入金	261,330千円	522,480千円
合 計	1,557,050千円	1,421,330千円
なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の短期借入金のうち、260,000千円については、子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。		
3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
投資有価証券	10,000千円	10,000千円
4. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数	普通株式 314,106株	普通株式 306,106株

連結損益計算書関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
販売費及び一般管理費の内訳		
人 件 費	289,859千円	302,398千円
賞与引当金繰入額	9,406千円	9,137千円
退職給付費用	4,484千円	4,961千円
租 税 公 課	2,428千円	2,489千円
減 価 償 却 費	4,758千円	4,732千円
そ の 他 の 経 費	78,211千円	70,471千円
合 計	389,150千円	394,190千円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金	708,510千円	865,181千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,000千円	-
現金及び現金同等物	<u>690,510千円</u>	<u>865,181千円</u>

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、当該注記事項を省略いたしております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,067,582	945,059	712,102	2,724,744	-	2,724,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,769	999	13	201,783	(201,783)	-
計	1,268,351	946,059	712,116	2,926,528	(201,783)	2,724,744
営業費用	516,126	902,871	658,861	2,077,859	173,239	2,251,099
営業利益	752,225	43,188	53,254	848,668	(375,022)	473,645
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,453,446	74,719	23,356	4,551,522	3,769,180	8,320,702
減価償却費	158,983	10,983	1,859	171,826	4,758	176,585
資本的支出	155,114	11,932	532	167,579	10,749	178,328

当連結会計年度

(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,074,648	928,203	713,281	2,716,133	-	2,716,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,829	1,376	48	184,254	(184,254)	-
計	1,257,478	929,579	713,329	2,900,387	(184,254)	2,716,133
営業費用	505,045	890,683	654,345	2,050,073	186,208	2,236,282
営業利益	752,432	38,896	58,984	850,313	(370,462)	479,851
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,447,928	75,325	21,136	4,544,390	3,908,439	8,452,829
減価償却費	153,638	10,204	1,786	165,629	4,732	170,361
資本的支出	152,423	5,602	2,649	160,675	5,513	166,188

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ375,564千円、371,635千円であり、その主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ3,817,866千円、3,926,457千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。)

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

有価証券関係

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	50,407	53,440	3,033
	小 計	50,407	53,440	3,033
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,942,995	2,857,649	85,346
	(2) その他	10,100	9,860	240
	小 計	2,953,095	2,867,509	85,586
合 計		3,003,502	2,920,949	82,553

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却損の合計額
201,640	16,790

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	52,900

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	80,727	103,824	23,096
	小 計	80,727	103,824	23,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,912,674	2,790,866	121,808
	(2) その他	10,100	9,587	513
	小 計	2,922,774	2,800,453	122,321
合 計		3,003,502	2,904,277	99,225

2. 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	52,900

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、当該注記事項を省略いたしております。

税効果会計に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,853千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">67,212千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,919千円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,015千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,510千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,120千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>150,632千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">743,124千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>797千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>743,921千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>593,289千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,853千円	退職給付引当金	67,212千円	未払事業税否認	11,919千円	株式評価損限度超過額	27,015千円	その他有価証券評価差額金	35,510千円	その他	<u>2,120千円</u>	繰延税金資産合計	<u>150,632千円</u>	特定資産買換積立金	743,124千円	その他有価証券評価差額金	<u>797千円</u>	繰延税金負債合計	<u>743,921千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>593,289千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,476千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,665千円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,845千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,098千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>155,438千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">721,633千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>486千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>722,120千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>566,682千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,209千円	退職給付引当金	68,476千円	未払事業税否認	9,665千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他有価証券評価差額金	40,845千円	その他	<u>2,098千円</u>	繰延税金資産合計	<u>155,438千円</u>	特定資産買換積立金	721,633千円	その他有価証券評価差額金	<u>486千円</u>	繰延税金負債合計	<u>722,120千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>566,682千円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	6,853千円																																												
退職給付引当金	67,212千円																																												
未払事業税否認	11,919千円																																												
株式評価損限度超過額	27,015千円																																												
その他有価証券評価差額金	35,510千円																																												
その他	<u>2,120千円</u>																																												
繰延税金資産合計	<u>150,632千円</u>																																												
特定資産買換積立金	743,124千円																																												
その他有価証券評価差額金	<u>797千円</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>743,921千円</u>																																												
繰延税金負債の純額	<u>593,289千円</u>																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	8,209千円																																												
退職給付引当金	68,476千円																																												
未払事業税否認	9,665千円																																												
株式評価損限度超過額	26,142千円																																												
その他有価証券評価差額金	40,845千円																																												
その他	<u>2,098千円</u>																																												
繰延税金資産合計	<u>155,438千円</u>																																												
特定資産買換積立金	721,633千円																																												
その他有価証券評価差額金	<u>486千円</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>722,120千円</u>																																												
繰延税金負債の純額	<u>566,682千円</u>																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.97</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.22</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>39.05</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97	住民税均等割	0.46	税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	4.21	その他	<u>0.22</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.05</u>																														
法定実効税率	42.05%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97																																												
住民税均等割	0.46																																												
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	4.21																																												
その他	<u>0.22</u>																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.05</u>																																												
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人事業税の税率が変更されるため、平成18年2月期以降の連結会計年度の法人税等に効果の及ぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の42.05%から40.49%に変更される。この変更を勘案して、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債は590,875千円である。</p>	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から最終的に40.69%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,022千円、当期に計上された法人税等調整額が19,387千円その他有価証券評価差額金が1,365千円それぞれ減少しております。</p>																																												

退職給付関係

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日現在) (イ)退職給付債務 186,325千円 (ロ)退職給付引当金 186,325千円 (注)退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。	2. 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在) (イ)退職給付債務 186,248千円 (ロ)退職給付引当金 186,248千円 (注)退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。
3. 退職給付費用に関する事項 (イ)勤務費用 12,553千円 (ロ)退職給付費用 12,553千円	3. 退職給付費用に関する事項 (イ)勤務費用 14,275千円 (ロ)退職給付費用 14,275千円

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
その他の 関係 会社	松竹(株) (東京都中央区)	22,651,795	映画等の製作・配給・興行 演劇の製作・興行並びに 不動産の賃貸・管理等	所有 直接 4.47% 被所有 直接 16.98% (7.51%)	兼任 3人	劇場等の賃貸 及び土地の 賃借その他					
							取引の内容		取引金額	科目	期末残高
							営業取引	劇場等の賃貸他	659,145	売掛金	43,325
								土地の賃借	84,000	未払費用	7,000
								その他の営業費用	3,153	未払金	916
							営業取引以外の取引	劇場設備工事分担金等	12,578	未収金	106
-	-	預り保証金	510,570								

(注)1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数で表示しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。
- その他の営業費用については、一般的取引条件を勘案して決定しております。
- 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定しております。